

南陽市の財務諸表 (平成 21 年度)

企画財政課

1 はじめに

現在の地方公共団体の公会計は、現金の流れに中心を置いた単式簿記（現金主義）で行われています。単式簿記は、単年度の現金の流れを把握しやすく適正な出納管理を行うことができます。しかし、資産や負債といったストックに関する情報が分かりづらいことや、現金支出を伴わない費用を把握することができないなどの課題があり、このような課題を補完することができる複式簿記（発生主義）による新たな公会計制度の整備が進められています。

南陽市においても、総務省が平成 19 年 10 月に示した「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づく「総務省方式改訂モデル」により、平成 20 年度から普通会計財務書類 4 表及び普通会計に加えて特別会計や一部事務組合、第三セクターなどの関係団体を連結した連結財務書類 4 表を作成しています。これまでの歳入歳出決算に加え、民間企業における財務書類に準じて地方公共団体の財務状況を表すものとして総務省が示した手順により作成した財務諸表を公表し、市民の皆様により深く市の財政状況を理解していただくことを目的としています。

2 普通会計財務諸表について

(1) 普通会計財務諸表の作成方針等

普通会計財務諸表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の 4 表で構成し、総務省が示した「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき、「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

ア 対象会計

南陽市一般会計、育英事業特別会計及び出産祝事業特別会計からなる普通会計を対象としています。

イ 対象年度

この財務諸表の対象は平成 21 年度で、平成 22 年 3 月 31 日を作成基準日としています。出納閉鎖期間における取引は、基準日までに終了したものとして処理をしています。

ウ 基礎数値等

原則として、昭和 44 年度から平成 21 年度までの地方財政状況調査（決算統計）における数値、平成 21 年度決算書等を使用しています。

(2) 貸借対照表

地方公共団体の決算書は、1 年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかが分かりづらいものとなっています。

この貸借対照表では、左側（借方）に市が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成したために、将来の世代が負担し今後支払が必要となるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担し支払の必要がないもの「純資産」がいくらあるのかが示されます。

ア 資産の部

(ア) 有形固定資産

有形固定資産とは、公共資産のうち現に行政サービスを提供しているものをいいます。原則として再調達価額で計上することとされていますが、総務省方式改訂モデルでは、固定資産台帳が段階的に整備されるまでの間、取得原価を基礎として算定した価額で計上することが認められています。そのため、昭和 44 年度以降の決算統計における普通建設事業費（取得価額）の累計額から減価償却費の累計額を差し引いた後の金額を計上しています。

(イ) 売却可能資産

売却可能資産とは、公共資産のうち遊休資産や未利用資産など、現在行政目的のために使用されていない資産を表しています。当市における売却可能資産の範囲は「普通財産のうち活用を図られていない公共資産」としています。

(ウ) 投資及び出資金

市場価格のある有価証券については、会計年度末の時価で評価し、時価と取得価額の差額を貸借対照表の純資産の部の資産評価差額に計上します。

(エ) 長期延滞債権

収入未済額のうち 1 年を超えて回収がなされていないもの（当初調定年度が前年度以前のもの）を計上します。

(オ) 未収金

収入未済額のうち現年度調定分のものを計上します。

イ 負債の部

(ア) 地方債

地方債の残高について、翌年度の償還予定元金を除いた額を固定負債に計上し、翌年度の償還予定元金を流動負債の「翌年度地方債償還予定額」に計上します。

(イ) 長期未払金

債務負担行為のうち、物件の引き渡しやサービスの提供を受けたものなど履行が確定した債務について、翌年度の支出予定額を除いた額を固定負債の「長期未払金」に計上し、翌年度の支出予定額については流動負債の「未払金」に計上します。

(ウ) 退職手当引当金

普通会計に従事する特別職を含む全職員が、会計年度末に普通退職した場合に必要な退職手当支給見込額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上します。なお、当市は退職手当組合に加入しており、翌年度の退職手当は退職手当組合から支給されるため、「翌年度支払予定退職手当」には計上しません。

(エ) 賞与引当金

普通会計において翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、会計年度末の負担相当額を計上します。12 月から 5 月までを支給対象期間として 6 月に期末手当及び勤勉手当が支払われますが、支払予定額のうち 12 月から 3 月までの 4 か月分（4/6）を計上します。

ウ 純資産の部

(ア) 公共資産整備国県補助金

行政サービスを提供するために財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた金額を計上します。なお、普通建設事業費の財源となった国県補助金は減価償却後の金額を計上します。

(イ) 公共資産整備一般財源等

行政サービスを提供するために財産を取得した財源のうち、国県支出金、地方債、長期未払金を除いた金額を計上します。これまで財産を取得した財源のうち、市税等の額を表します。

(ウ) その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた金額を計上します。

(エ) 資産評価差額

売却可能資産や投資等の帳簿価額と売却可能額又は実質価額との差額等を計上します。

(3) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように「資産の形成につながらない行政サービスに必要な経費（経常行政コスト）」と「その行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）」の対比を示したものです。

ア 経常行政コスト

(ア) 人にかかるコスト

a 人件費

決算統計における人件費から、会計年度の退職手当組合負担金及び前年度貸借対照表に計上された賞与引当金を控除し、普通建設事業費に伴う人件費を加えた額を計上します。

b 退職手当引当金繰入等

貸借対照表の負債に計上している「退職手当引当金」について、前年度との増減額に、当年度の退職手当組合負担金を加えたものをコストとして計上します。

c 賞与引当金繰入額

貸借対照表に負債として計上した賞与引当金をコストとして計上します。

(イ) 物にかかるコスト

a 物件費

決算統計における物件費を資産形成に結びつかないコストとして計上します。

b 維持補修費

決算統計における維持補修費を資産形成に結びつかないコストとして計上します。

c 減価償却費

貸借対照表に計上された公共資産のうち、償却対象資産の会計年度償却額をコストとして計上します。

(ウ) 移転支出的なコスト

a 社会保障給付

決算統計における扶助費をコストとして計上します。

b 補助金等

決算統計における補助費等から、補助費等に計上されている他会計への支出額を控除した金額を計上します。

c 他会計への支出額

決算統計における他会計への繰出金に、上記「補助金等」から控除された他会計への支出額を加えた額を計上します。

d 他団体への公共資産整備補助金等

決算統計の普通建設事業費のうち、県等の他地方公共団体等に対する補助金・負担金の金額を計上します。

(エ) その他のコスト

a 支払利息

当年度の地方債利子償還額に一時借入金利子を加えた額を計上します。

b 回収不能見込額

貸借対照表に計上した当年度の回収不能見込額について前年度との増減額に、当年度の不能欠損額を加えた額を計上します。

c その他行政コスト

決算統計における失業対策費等を計上します。

イ 経常収益

行政サービスの直接対価となる財源のうち、使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金を計上します。

(4) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部（「資産」－「負債」＝「純資産」）に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかをしめたものです。純資産の部はこれまでの世代が負担してきた部分のため、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分かります。

ア 期首純資産残高

前年度貸借対照表における「純資産の部」の各項目の残高を計上します。

イ 純経常行政コスト

行政コスト計算書の「純経常行政コスト（経常行政コスト－経常収益）」と一致します。

ウ 一般財源

行政サービスの直接の対価として結びつかない、地方税や地方交付税等の一般財源を計上します。

エ 補助金等受入

行政サービスの直接の対価として結びつかない、国県補助金等を計上します。

オ 臨時損益

経常的ではない特別な事由に基づく損益が発生した場合、その内容を示す名称を付した科目で計上します。

カ 科目振替

取得時の財源投入額や処分時の財源増加額を把握し、純資産変動計算書で財源の移動を明らかにします。

(ア) 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金・出資金等の財源として使用されることにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されることを表しています。

(イ) 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により使徒の自由な一般財源として回収されたことを表しています。

(ウ) 減価償却による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表しています。なお、減価償却費は行政コスト計算書に計上されているため、純経常行政コストに含まれています。したがって「その他一般財源等」は増減せず、「公共資産等整備国県補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」のみが減少することとなります。

(エ) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債の償還財源である「その他一般財源等」を「公共資産等整備一般財源等」へ振替を行います。

キ 資産評価替え、無償受贈資産受入

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴う評価額の増減額や資産を受贈した際の資産評価額等を計上します。

ク 期末純資産残高

当年度貸借対照表における「純資産の部」の各項目と一致します。

(5) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金 (= 資金) の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて示したものです。

ア 経常的収支の部

人件費や物件費などの支出と税金や手数料などの収入を計上します。

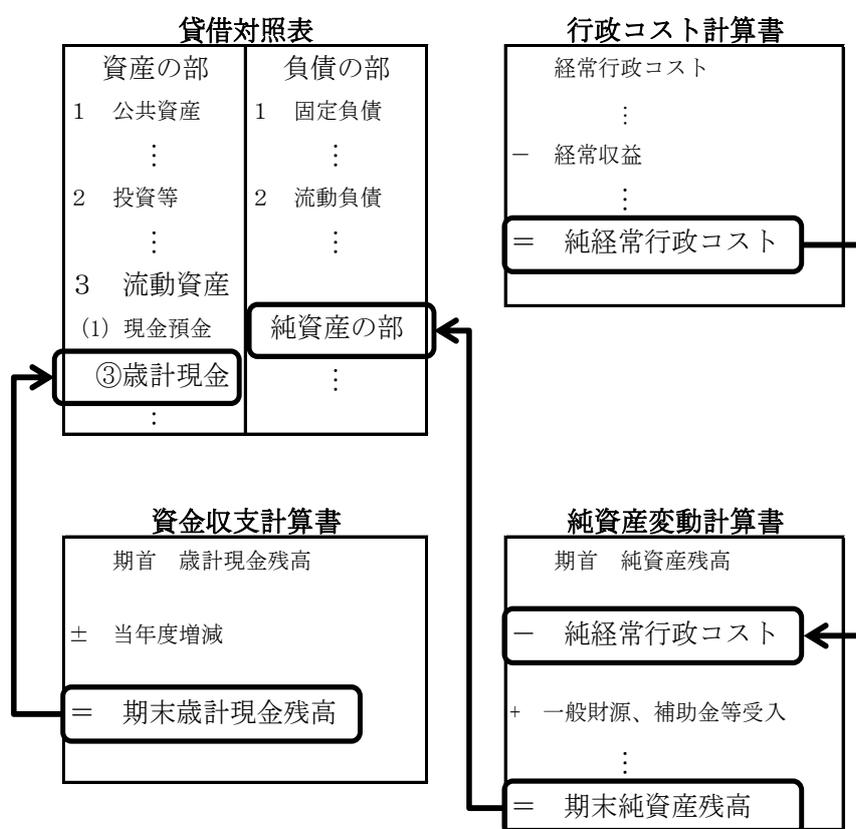
イ 公共資産整備収支の部

公共資産整備による支出とそれに対する特定財源を計上します。

ウ 投資・財務的収支の部

投資及び出資金、貸付金、地方債の償還などの支出とそれに対する特定財源を計上します。

○財務4表の関係



行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,143,951	19.6%	93,293	424,944	233,647	80,880	183,696	282,790	715,099	129,602		0
	(2)退職手当引当金繰入等	207,974	1.9%	1,617	11,717	31,172	15,873	18,234	34,893	81,940	12,528		0
	(3)賞与引当金繰入額	123,186	1.1%	4,857	23,962	13,605	4,703	10,662	16,177	41,650	7,570		0
	小計	2,475,111	22.6%	99,767	460,623	278,424	101,456	212,592	333,860	838,689	149,700		0
2	(1)物件費	1,546,102	14.1%	54,431	480,965	84,603	152,525	49,612	28,537	688,720	6,709		0
	(2)維持補修費	145,779	1.3%	131,689	5,637	1,705	198	4,284	385	1,881	0		0
	(3)減価償却費	1,460,078	13.3%	604,362	289,913	50,952	36,304	329,627	64,587	84,333	0		0
	小計	3,151,959	28.8%	790,482	776,515	137,260	189,027	383,523	93,509	774,934	6,709	0	0
3	(1)社会保障給付	1,627,811	14.9%		9,024	1,617,146	1,641						0
	(2)補助金等	1,169,272	10.7%	2,737	79,129	161,087	250,960	207,971	32,431	431,973	2,984		0
	(3)他会計等への支出額	2,166,381	19.8%	700,056	0	1,044,329	400,357	15,526	4,359	1,754	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	114,548	1.0%	52,713	2,030	10,647	12,168	36,990	0	0	0		0
	小計	5,078,012	46.4%	755,506	90,183	2,833,209	665,126	260,487	36,790	433,727	2,984		0
4	(1)支払利息	241,466	2.2%								241,466		0
	(2)回収不能見込計上額	6,603	0.1%									6,603	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小計	248,069	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	241,466	6,603	0
経常行政コスト a	10,953,151		1,645,755	1,327,321	3,248,893	955,609	856,602	464,159	2,047,350	159,393	241,466	6,603	0
(構成比率)			15.0%	12.1%	29.7%	8.7%	7.8%	4.2%	18.7%	1.5%	2.2%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	140,552		11,359	15,156	56,691	12,988	572	404	22,881	0	0		0	20,501
2 分担金・負担金・寄附金 c	199,716		0	1,316	181,890	9	9,442	0	0	0	0		0	7,059
経常収益合計 (b + c) d	340,268		11,359	16,472	238,581	12,997	10,014	404	22,881	0	0		0	27,560
d/a	3.1%		0.7%	1.2%	7.3%	1.4%	1.2%	0.1%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	10,612,883		1,634,396	1,310,849	3,010,312	942,612	846,588	463,755	2,024,469	159,393	241,466	6,603	0	△ 27,560

純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1 日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	26,453,608	5,096,294	29,453,919	△ 8,116,212	19,607
純経常行政コスト	△ 10,612,883			△ 10,612,883	
一般財源					
地方交付税	3,695,850			3,695,850	
その他行政コスト充当財源	4,339,172			4,339,172	
その他行政コスト充当財源	983,762			983,762	
補助金等受入	2,117,108	212,111		1,904,997	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,970			△ 1,970	
公共資産除売却損益	9,856			9,856	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入	171,003			171,003	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			709,240	△ 709,240	
公共資産処分による財源増				0	0
貸付金・出資金等への財源投入			278,570	△ 278,570	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 243,814	243,814	
減価償却による財源増		△ 233,222	△ 1,226,856	1,460,078	
地方債償還に伴う財源振替			1,458,290	△ 1,458,290	
資産評価替えによる変動額	△ 7,929				△ 7,929
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	27,147,577	5,075,183	30,429,349	△ 8,368,633	11,678

資金収支計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,584,148
物件費	1,068,088
社会保障給付	1,627,811
補助金等	1,169,272
支払利息	241,466
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,350,516
その他支出	147,749
支 出 合 計	8,189,050
地方税	3,585,147
地方交付税	4,339,172
国県補助金等	1,900,306
使用料・手数料	140,421
分担金・負担金・寄附金	195,867
諸収入	73,935
地方債発行額	471,400
基金取崩額	21,453
その他収入	350,980
収 入 合 計	11,078,681
経 常 的 収 支 額	2,889,631

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,504,753
公共資産整備補助金等支出	114,548
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,750
支 出 合 計	1,621,051
国県補助金等	216,802
地方債発行額	882,500
基金取崩額	44,842
その他収入	348
収 入 合 計	1,144,492
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 476,559

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	156,420
基金積立額	166,115
定額運用基金への繰出支出	63
他会計等への公債費充当財源繰出支出	814,115
地方債償還額	1,775,299
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	2,912,012
国県補助金等	0
貸付金回収額	163,910
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	9,856
その他収入	321,340
収 入 合 計	495,106
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,416,906

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 3,834
期首歳計現金残高	620,570
期末歳計現金残高	616,736

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は10千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	12,718,279
地方債発行額	△ 1,353,900
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 12,572,113
地方債償還額	2,016,755
財政調整基金等積立額	150,857
基礎的財政収支	959,878

3 普通会計財務書類を活用した分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間になります。

$$\begin{aligned} \bullet \text{ 社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} &= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ &= \underline{\underline{60.4\%}} \\ \bullet \text{ 社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} &= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ &= \underline{\underline{36.3\%}} \end{aligned}$$

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

平均的な値は、3.0～7.0の間になります。

$$\bullet \text{ 歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額} = \underline{\underline{3.5}}$$

(3) 資産老朽化率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

平均的な値は、35%～50%の間になります。

$$\bullet \text{ 資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100 = \underline{\underline{45.2\%}}$$

(4) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であることから経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。平均的な値は、2%～8%の間になります。

$$\bullet \text{ 受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} = \underline{\underline{3.1\%}}$$

(5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

行政目的ごとの比率はかなりバラつきますが、全体では、10%～30%の間の比率が平均的な値になります。

$$\bullet \text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100 = \underline{24.4\%}$$

(6) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去からの蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。比率が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いことになります。平均的な値は、90%～110%の間になります。

$$\bullet \text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入}) \times 100 \\ = \underline{95.3\%}$$

(7) 地方債の償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いことになります。平均的な値は3年～9年の間になります。

$$\bullet \text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額 (地方債発行額及び基金取り崩し額を除く)} = \underline{6.8 \text{年}}$$

4 連結財務諸表について

(1) 連結財務諸表の作成方針等

連結財務諸表は、普通会計のほか、地方公共団体を構成するその他の特別会計や、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を「一つの行政サービス実施主体」ととらえ作成する財務諸表です。

普通会計財務諸表と同様に「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表で構成し、総務省が示した「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき、「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

(2) 対象会計等

普通会計、公営事業会計、一部事務組合・広域連合、土地開発公社及び市が50%以上出資する法人を対象としています。

○連結対象となる会計、団体等

区分		会計・法人名等
普通会計		普通会計（一般会計、育英事業特別会計、出産祝事業特別会計）
公 営 事 業 会 計	公営企業会計	水道事業会計
		下水道事業会計
	その他	国民健康保険特別会計
		小滝簡易水道事業特別会計
		介護保険特別会計
		後期高齢者医療特別会計
老人保険特別会計		
一部事務組合・ 広域連合	置賜広域行政事務組合	
	置賜広域病院組合	
	山形県消防補償等組合	
	山形県後期高齢者医療広域連合	
地方三公社	南陽市土地開発公社	
第三セクター等	(株)ハイジアパーク南陽	

※1 財産区会計は、連結の対象とはなりません。

※2 一部事務組合のうち経費負担割合、負担額が僅少な団体は、連結対象から除外しています。

(3) 対象年度

この財務諸表の対象は平成 21 年度で、平成 22 年 3 月 31 日を作成基準日としています。ただし、普通会計等の出納閉鎖期間に行われた現金の受払については、基準日までに終了したものとしています。

(4) 基礎数値等

各会計における基礎数値等は、以下の法定決算書類を用います。

会計の種類	会計基準等
普通会計、公営企業会計以外の 公営事業会計、一部事務組合・ 広域連合	現行の公会計制度における決算統計、決算書
公営企業会計	地方公営企業法の財務規定に基づく決算書等
土地開発公社	土地開発公社経理基準要綱に基づく決算書等
株式会社	会社会計規則、財務諸表規則等に基づく決算書等

(5) 一部事務組合・広域連合との連結

一部事務組合・広域連合には複数の団体が加入しているため、当該年度の経費負担割合等により比例連結しています。

(6) 相殺消去

対象となる会計及び団体間で行われる資金の出資・受入等は、内部取引として相殺消去しています。

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	23,664,911		①普通会計地方債	13,745,454	
②教育	11,531,301		②公営事業地方債	13,756,247	
③福祉	1,038,532		地方公共団体計	27,501,701	
④環境衛生	29,954,324		(2) 関係団体		
⑤産業振興	4,221,070		①一部事務組合・広域連合地方債	3,277,550	
⑥消防	1,379,743		②地方三公社長期借入金	0	
⑦総務	2,852,057		③第三セクター等長期借入金	23,956	
⑧収益事業	0		関係団体計	3,301,506	
⑨その他	2,057		(3) 長期未払金	572,482	
有形固定資産計		74,643,995	(4) 引当金	3,686,227	
(2) 無形固定資産		5,424	(うち退職手当等引当金)	3,338,450	
(3) 売却可能資産		266,035	(うちその他の引当金)	347,777	
公共資産合計		74,915,454	(5) その他	400	
2 投資等			固定負債合計		35,062,316
(1) 投資及び出資金		201,217	2 流動負債		
(2) 貸付金		40,657	(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等		1,317,681	①地方公共団体	2,633,994	
(4) 長期延滞債権		486,361	②関係団体	427,175	
(5) その他		4,781	翌年度償還予定額計	3,061,169	
(6) 回収不能見込額		△ 101,655	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	551,233	
投資等合計		1,949,042	(3) 未払金	430,941	
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
(1) 資金		1,831,331	(5) 賞与引当金	146,057	
(2) 未収金		543,324	(6) その他	30,994	
(3) 販売用不動産		46,190	流動負債合計		4,220,394
(4) その他		29,435	負債合計		39,282,710
(5) 回収不能見込額		△ 2,405			
流動資産合計		2,447,875	純資産合計		40,081,773
4 繰延勘定		52,112			
資産合計		79,364,483	負債及び純資産合計		79,364,483

連結行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	3,402,578	15.3%	93,293	424,944	388,279	1,107,669	239,659	282,791	736,157	129,786			0
(2)退職手当等引当金繰入等	316,584	1.4%	1,617	11,717	49,618	104,288	18,573	34,856	83,387	12,528			0
(3)賞与引当金繰入額	146,057	0.7%	4,857	23,962	23,484	16,269	10,662	16,177	43,076	7,570			0
小計	3,865,219	17.4%	99,767	460,623	461,381	1,228,226	268,894	333,824	862,620	149,884			0
2 (1)物件費	3,056,934	13.8%	54,706	480,965	257,665	1,316,453	125,514	28,861	786,048	6,722			0
(2)維持補修費	275,961	1.2%	131,689	5,637	1,987	129,848	4,466	385	1,949	0			0
(3)減価償却費	2,234,409	10.1%	604,487	289,913	51,916	799,066	334,083	64,587	90,357	0			0
小計	5,567,304	25.1%	790,882	776,515	311,568	2,245,367	464,063	93,833	878,354	6,722	0		0
3 (1)社会保障給付	9,903,454	44.6%		9,024	9,892,789	1,641							0
(2)補助金等	1,832,044	8.3%	2,346	79,129	984,246	182,160	209,088	49,267	323,013	2,795			0
(3)他会計等への支出額	7,336	0.0%	56	0	0	0	5,526	0	1,754	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	121,772	0.5%	52,713	2,030	10,647	19,392	36,990	0	0	0			0
小計	11,864,606	53.4%	55,115	90,183	10,887,682	203,193	251,604	49,267	324,767	2,795			0
4 (1)支払利息	709,422	3.2%									709,422		0
(2)回収不能見込計上額	△ 31,160	-0.1%										△ 31,160	0
(3)その他行政コスト	226,095	1.0%	0	0	99,951	59,999	70,636	0	△ 4,491	0			0
小計	904,357	4.1%	0	0	99,951	59,999	70,636	0	△ 4,491	0	709,422	△ 31,160	0
経常行政コスト a	22,201,486		945,764	1,327,321	11,760,582	3,736,785	1,055,197	476,924	2,061,250	159,401	709,422	△ 31,160	0
(構成比率)			4.3%	6.0%	53.0%	16.8%	4.8%	2.1%	9.3%	0.7%	3.2%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	265,336		11,359	15,156	56,691	136,803	682	404	22,881	0	0		0	21,360
2 分担金・負担金・寄附金	3,770,863		△ 519	1,316	3,564,574	△ 169,880	8,523	57	△ 110,406	△ 189	0		0	477,387
3 保険料	1,555,497				1,555,497									
4 事業収益	2,826,540		0	0	13,784	2,623,654	189,102	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	35,710		0	0	21,342	11,593	2,711	0	64	0			0	
経常収益合計 b	8,453,946		10,840	16,472	5,211,888	2,602,170	201,018	461	△ 87,461	△ 189	0		0	498,747
b/a	38.1%		1.1%	1.2%	44.3%	69.6%	19.1%	0.1%	-4.2%	-0.1%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	13,747,540		934,924	1,310,849	6,548,694	1,134,615	854,179	476,463	2,148,711	159,590	709,422	△ 31,160	0	△ 498,747

連結純資産変動計算書

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	39,029,167
純経常行政コスト	△ 13,747,540
一般財源	
地方税	3,695,850
地方交付税	4,339,172
その他行政コスト充当財源	927,535
補助金等受入	6,199,895
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 1,970
公共資産除売却損益	9,829
貸倒引当金戻入益	171,003
収益事業純損失	0
その他	△ 44,366
⋮	
貸付金・出資金等への財源投入	134
資産評価替えによる変動額	△ 7,929
無償受贈資産受入	△ 281
その他	△ 182,922
経費負担割合変更に伴う差額	△ 305,804
期末純資産残高	40,081,773

連結資金収支計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,981,252
物件費	2,599,820
社会保障給付	9,903,454
補助金等	1,832,223
支払利息	713,042
その他支出	277,637
支 出 合 計	19,307,428
地方税	3,585,147
地方交付税	4,339,172
国県補助金等	5,558,502
使用料・手数料	265,212
分担金・負担金・寄附金	3,723,269
保険料	1,534,032
事業収入	2,818,925
諸収入	126,879
地方債発行額	471,464
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	36,897
その他収入	650,041
収 入 合 計	23,109,540
経 常 的 収 支 額	3,802,112

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,165,241
公共資産整備補助金等支出	165,016
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	2,330,257
国県補助金等	376,653
地方債発行額	1,163,929
長期借入金借入額	0
基金取崩額	44,842
その他収入	150,626
収 入 合 計	1,736,050
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 594,207

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	156,420
基金積立額	234,727
定額運用基金への繰出支出	63
地方債償還額	3,666,772
長期借入金返済額	178,074
短期借入金減少額	1,513,366
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	5,749,422
国県補助金等	8,516
貸付金回収額	163,910
基金取崩額	0
地方債発行額	1,048,400
長期借入金借入額	82,857
公共資産等売却収入	1,320,762
収益事業純収入	0
その他収入	11
収 入 合 計	2,624,456
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,124,966

翌年度繰上充入金増減額	
当年度資金増減額	82,939
期首資金残高	1,499,137
経費負担割合変更に伴う差額	△ 7,632
期末資金残高	1,574,444